

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月6日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成21年11月21日 至平成22年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部IR室長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部IR室長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成21年 2月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 2月20日	自平成20年 11月21日 至平成21年 2月20日	自平成21年 11月21日 至平成22年 2月20日	自平成20年 5月21日 至平成21年 5月20日
売上高(千円)	36,265,594	34,093,355	10,684,105	11,210,263	48,559,293
経常利益(千円)	2,846,289	2,563,248	769,590	806,392	3,699,134
四半期(当期)純利益(千円)	1,534,232	1,448,379	473,245	465,676	2,176,285
純資産額(千円)	-	-	27,581,381	28,979,160	28,200,344
総資産額(千円)	-	-	34,358,966	36,343,086	33,719,882
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,547.63	2,700.41	2,608.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	138.84	134.37	43.28	43.33	197.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.2	79.7	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,522,909	1,508,811	-	-	2,448,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	848,675	140,654	-	-	957,049
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,305,822	281,052	-	-	2,427,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,606,666	11,951,584	10,302,374
従業員数(人)	-	-	720	722	724

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社が1社減少しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(有)ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年2月20日現在

従業員数（人）	722 (10)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年2月20日現在

従業員数（人）	93
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱い商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	1,917,202	99.5
電線配管材類(千円)	1,809,203	97.7
配・分電盤類(千円)	669,074	93.1
空調機器(千円)	1,219,667	110.2
換気扇(千円)	383,844	111.2
建材類(千円)	1,059,182	120.2
通信・情報機器類(千円)	888,294	120.4
その他(千円)	1,161,402	119.8
合計(千円)	9,107,873	106.7

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック電気株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の当第3四半期連結会計期間の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
パナソニック電気株式会社	2,796,008	32.7	2,436,308	26.7

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。  
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	2,374,474	98.8
電線配管材類(千円)	2,255,189	96.1
配・分電盤類(千円)	859,394	92.7
空調機器(千円)	1,426,529	108.1
換気扇(千円)	498,164	108.2
建材類(千円)	1,241,461	115.9
通信・情報機器類(千円)	1,132,760	119.3
その他(千円)	1,422,290	117.8
合計(千円)	11,210,263	104.9

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内景気対策の効果により持ち直してきたものの、設備投資や個人消費の本格的回復にはつながらず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの関連する住宅関連業界においても、総じて住宅取得マインドの低迷が続いており、厳しい環境で推移しております。

この様な状況下で当社グループは、景気対策・環境対策などに基づく政策的支援により、需要が増加しているオール電化・地デジ関連などの商品販売を強化する一方で、「お客様の営業活動を応援します」のスローガンのもと、基本戦略である付加価値サービスの提供を積極的に組み込んだ営業を展開し、トシンファン作りを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は112億1千万円（前年同期間比4.9%増）となりました。損益面につきましては、粗利益率の確保や更なる経営効率の改善を推進致しましたが、ジャンボ市開催による販管費の増加があり、営業利益は6億1千万円、（前年同期間比0.5%減）経常利益は8億6百万円、（前年同期間比4.8%増）四半期純利益は4億6千5百万円（前年同期間比1.6%減）となりました。

### (2) 資産・負債の状況

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、223億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金の16億5千万円増加、受取手形及び売掛金の7億6千5百万円増加、商品の2億8千8百万円増加によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、140億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少しました。これは主に有形固定資産の8千9百万円減少によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、59億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加しました。これは主に買掛金の11億9千1百万円増加、短期借入金等の9億5百万円増加、未払法人税等の1億6千3百万円減少、賞与引当金の1億1千2百万円減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、289億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円増加しました。これは主に四半期純利益等の計上に伴う利益剰余金の9億2千万円増加、自己株式の取得による1億1千8百万円の減少によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億2千3百万円増加して、363億4千3百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、119億5千1百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して8千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億7千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億2千5百万円、仕入債務の増加額5億4千3百万円等の増加の一方、売上債権の増加額4億1千8百万円、たな卸資産の増加額2億7千2百万円、法人税等の支払額7億8千1百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、2億7千5百万円となりました。

これは主に、短期借入金の5億5千9百万円純増加等の増加の一方、自己株式の取得による支出4千3百万円、配当金の支払い12億6千9百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(注) 第3四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月21日～ 平成22年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を28,700株取得したこと等により、平成22年2月20日現在、次のとおり自己株式を所有しております。

- ・氏名又は名称 トシン・グループ株式会社
- ・住所 東京都新宿区新宿一丁目3番7号
- ・所有株式数 674,000株
- ・株式等保有割合 5.91%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 645,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,759,900	107,599	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	107,599	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	645,300	-	645,300	5.66
計		645,300	-	645,300	5.66

(注) 上記は、直前の基準日（平成21年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成22年2月20日現在、自己株式を674,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.91%）保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,449	1,600	1,545	1,730	1,701	1,652	1,495	1,740	1,700
最低(円)	1,271	1,340	1,470	1,500	1,598	1,401	1,401	1,490	1,548

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,955,239	10,304,309
受取手形及び売掛金	8,794,779	8,028,790
商品	1,210,863	922,490
繰延税金資産	150,175	147,860
その他	267,152	189,628
貸倒引当金	38,426	25,454
流動資産合計	22,339,783	19,567,624
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,964,894	7,964,894
その他(純額)	<sup>1</sup> 2,334,040	<sup>1</sup> 2,423,495
有形固定資産合計	10,298,935	10,388,390
無形固定資産	<sup>2</sup> 520,829	<sup>2</sup> 547,381
投資その他の資産	<sup>3</sup> 3,183,538	<sup>3</sup> 3,216,486
固定資産合計	14,003,303	14,152,258
資産合計	36,343,086	33,719,882
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,969,431	2,777,565
短期借入金	910,000	4,120
1年内返済予定の長期借入金	7,533	13,476
未払法人税等	359,307	523,282
賞与引当金	111,885	224,207
その他	635,070	641,369
流動負債合計	5,993,228	4,184,021
固定負債		
長期借入金	48,003	43,114
退職給付引当金	704,781	692,394
役員退職慰労引当金	560,512	545,131
その他	57,400	54,876
固定負債合計	1,370,697	1,335,515
負債合計	7,363,926	5,519,537

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	27,860,148	26,940,109
自己株式	1,324,752	1,205,786
株主資本合計	28,915,027	28,113,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,721	68,392
評価・換算差額等合計	46,721	68,392
少数株主持分	17,411	17,998
純資産合計	28,979,160	28,200,344
負債純資産合計	36,343,086	33,719,882

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
売上高	36,265,594	34,093,355
売上原価	28,449,912	26,874,396
売上総利益	7,815,682	7,218,958
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 5,584,488	<sub>1</sub> 5,299,054
営業利益	2,231,193	1,919,904
営業外収益		
受取利息	48,546	30,068
受取配当金	13,497	9,634
受取会費	491,986	521,285
その他	75,846	88,299
営業外収益合計	629,876	649,288
営業外費用		
支払利息	12,874	5,300
その他	1,906	643
営業外費用合計	14,781	5,944
経常利益	2,846,289	2,563,248
特別利益		
有形固定資産売却益	49,138	7,565
関係会社株式売却益	-	19,493
特別利益合計	49,138	27,059
特別損失		
有形固定資産売却損	3,054	7,036
有形固定資産除却損	3,953	2,433
投資有価証券評価損	44,038	3,808
特別損失合計	51,046	13,278
税金等調整前四半期純利益	2,844,380	2,577,030
法人税等	<sub>2</sub> 1,313,838	<sub>2</sub> 1,129,237
少数株主損失( )	3,690	586
四半期純利益	1,534,232	1,448,379

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高	10,684,105	11,210,263
売上原価	8,281,791	8,834,966
売上総利益	2,402,313	2,375,296
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,788,779	<sup>1</sup> 1,765,085
営業利益	613,534	610,211
営業外収益		
受取利息	13,818	3,063
受取配当金	3,563	2,030
受取会費	125,388	171,468
その他	19,020	21,365
営業外収益合計	161,790	197,928
営業外費用		
支払利息	4,654	1,501
その他	1,079	246
営業外費用合計	5,734	1,747
経常利益	769,590	806,392
特別利益		
有形固定資産売却益	-	7,560
関係会社株式売却益	-	19,493
特別利益合計	-	27,054
特別損失		
有形固定資産売却損	298	5,383
有形固定資産除却損	2,724	1,420
投資有価証券評価損	2,016	1,045
特別損失合計	5,039	7,849
税金等調整前四半期純利益	764,550	825,597
法人税等	<sup>2</sup> 291,312	<sup>2</sup> 359,769
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	151
四半期純利益	473,245	465,676

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,844,380	2,577,030
減価償却費	273,867	238,369
のれん償却額	10,829	10,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,744	9,734
賞与引当金の増減額(は減少)	157,987	112,321
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,276	12,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,360	15,381
受取利息及び受取配当金	62,043	39,703
支払利息	12,874	5,300
有形固定資産売却損益(は益)	46,083	529
売上債権の増減額(は増加)	1,475,775	766,783
たな卸資産の増減額(は増加)	173,499	288,764
仕入債務の増減額(は減少)	154,941	1,191,866
その他	136,417	121,482
小計	3,947,136	2,731,312
利息及び配当金の受取額	59,561	40,607
利息の支払額	12,614	5,284
法人税等の支払額	2,471,174	1,257,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,909	1,508,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	888,341	179,410
有形固定資産の売却による収入	61,163	23,147
無形固定資産の取得による支出	16,586	3,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	353
貸付金の回収による収入	8,001	4,963
その他	12,913	14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,675	140,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	309,827	906,880
長期借入れによる収入	61,000	50,000
長期借入金の返済による支出	37,280	28,438
自己株式の売却による収入	41	-
自己株式の取得による支出	455,002	118,965
配当金の支払額	564,754	528,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305,822	281,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,588	1,649,209
現金及び現金同等物の期首残高	11,238,254	10,302,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,606,666	11,951,584



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成22年2月20日）

1. 連結の範囲に関する事項の変更

（1）連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(有)ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（2）変更後の連結子会社の数

7社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成22年2月20日）

適用した簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成22年2月20日）

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,744,538千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,615,151千円であります。
2 無形固定資産のうち、のれんの金額は、18,049千円であります。	2 無形固定資産のうち、のれんの金額は、28,878千円であります。
3 投資その他の資産の長期貸倒引当金は、60,663千円であります。	3 投資その他の資産の長期貸倒引当金は、63,962千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 419,184千円	役員報酬 407,065千円
給与・手当 2,254,518千円	給与・手当 2,210,571千円
賞与引当金繰入額 106,192千円	賞与引当金繰入額 111,885千円
福利厚生費 321,164千円	福利厚生費 303,305千円
退職給付費用 144,209千円	退職給付費用 137,028千円
役員退職慰労引当金繰入額 34,360千円	役員退職慰労引当金繰入額 33,785千円
貸倒引当金繰入額 7,134千円	貸倒引当金繰入額 11,547千円
地代・家賃 393,190千円	地代・家賃 379,172千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 139,688千円	役員報酬 137,275千円
給与・手当 743,449千円	給与・手当 709,798千円
賞与引当金繰入額 106,192千円	賞与引当金繰入額 111,885千円
福利厚生費 104,095千円	福利厚生費 102,086千円
退職給付費用 49,590千円	退職給付費用 46,568千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,453千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,261千円
貸倒引当金繰入額 5,868千円	貸倒引当金繰入額 5,616千円
地代・家賃 128,936千円	地代・家賃 126,166千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,607,956	現金及び預金勘定 11,955,239
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,290	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,655
現金及び現金同等物 10,606,666	現金及び現金同等物 11,951,584

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,405,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 674,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月7日 定時株主総会	普通株式	259,339	24.0	平成21年5月20日	平成21年8月10日	利益剰余金
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	269,002	25.0	平成21年11月20日	平成22年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)並びに、前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)並びに、前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)並びに、前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)海外売上高がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
1株当たり純資産額 2,700.41円	1株当たり純資産額 2,608.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 138.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 134.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,534,232	1,448,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,534,232	1,448,379
期中平均株式数(株)	11,050,007	10,779,369

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 43.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	473,245	465,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	473,245	465,676
期中平均株式数(株)	10,934,278	10,746,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・269,002千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年1月29日

(注) 平成21年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月2日

トシン・グループ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体には含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

トシン・グループ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体には含まれていません。